

経営比較分析表（令和2年度決算）

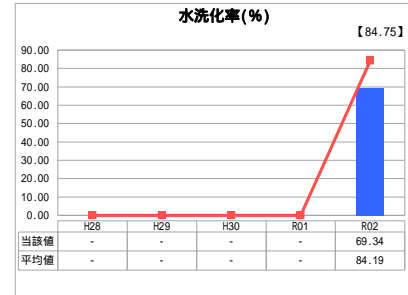
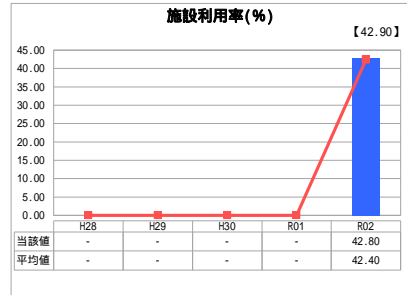
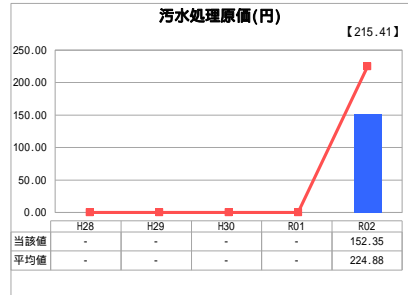
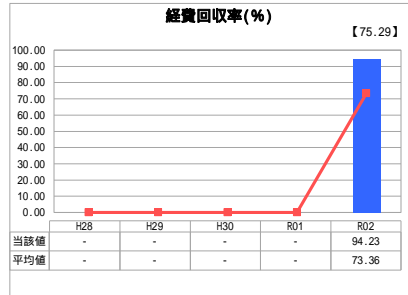
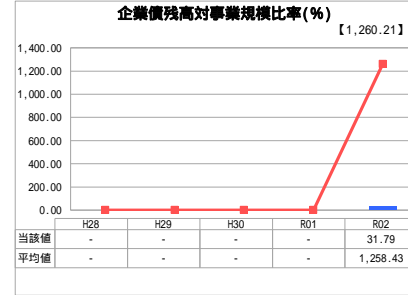
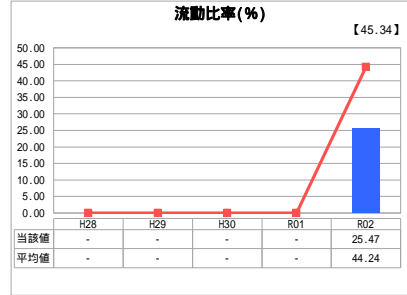
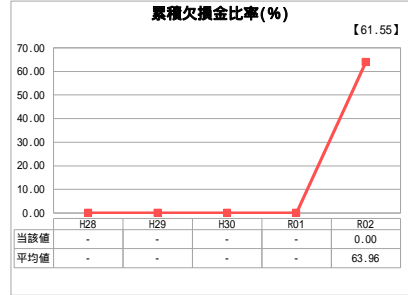
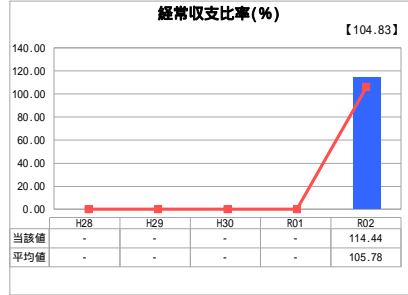
佐賀県 小城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	52.01	23.27	89.32	3,020

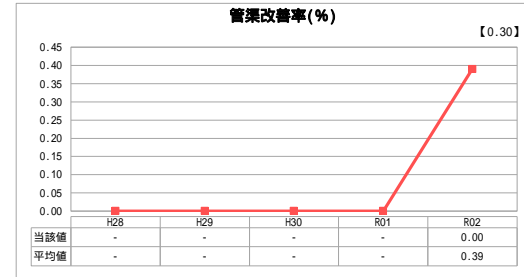
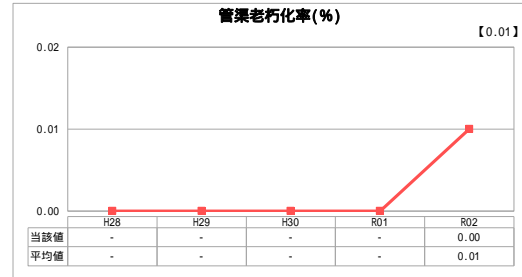
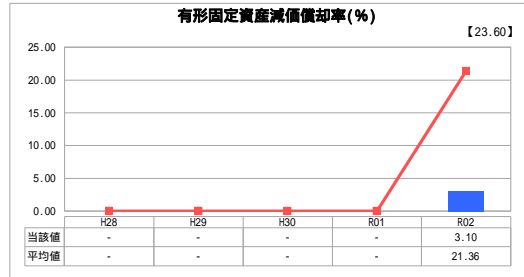
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,953	95.81	469.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,437	2.56	4,076.95

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の特定環境保全公共下水道について、経常収支比率は100%以上となっており、経費回収率についても94.23%となっている。

流動比率については、企業債の償還金を一般会計からの繰入金で賄っているため100%を下回っている。今後は水洗化率を向上させ、使用料収入を増やす必要がある。

また、企業債残高対事業規模比率については、類似団体と比較して低い状態にあるが、今後未整備地区が多いことや処理場の増設により今後も多大な投資が見込まれるため、投資規模見直しの検討が必要である。

経費回収率については、類似団体より若干高く、汚水処理原価も低い状況である。

水洗化率は類似団体よりも低い状況であるため、今後は接続率を向上させ使用料収入を増加させるなど経営改善を行う必要がある。

保有する現金が少なく、また償還元金が多額であることなどから低い数値となっています。企業債償還時には一時借入れをするなど資金繰りが厳しい状況であるため、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道の供用開始は平成11年2月1日以降となっており、下水道管に法定耐用年数を超えるものはない状況である。

全体総括

分析の結果、当市の課題は水洗化率の低さにあると思われる。このため下水道に接続してもらえようように、戸別訪問や、PRを強化する必要がある。

「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。